

新地方公会計制度に基づく 平成 23 年度平戸市財務書類

[概要版]



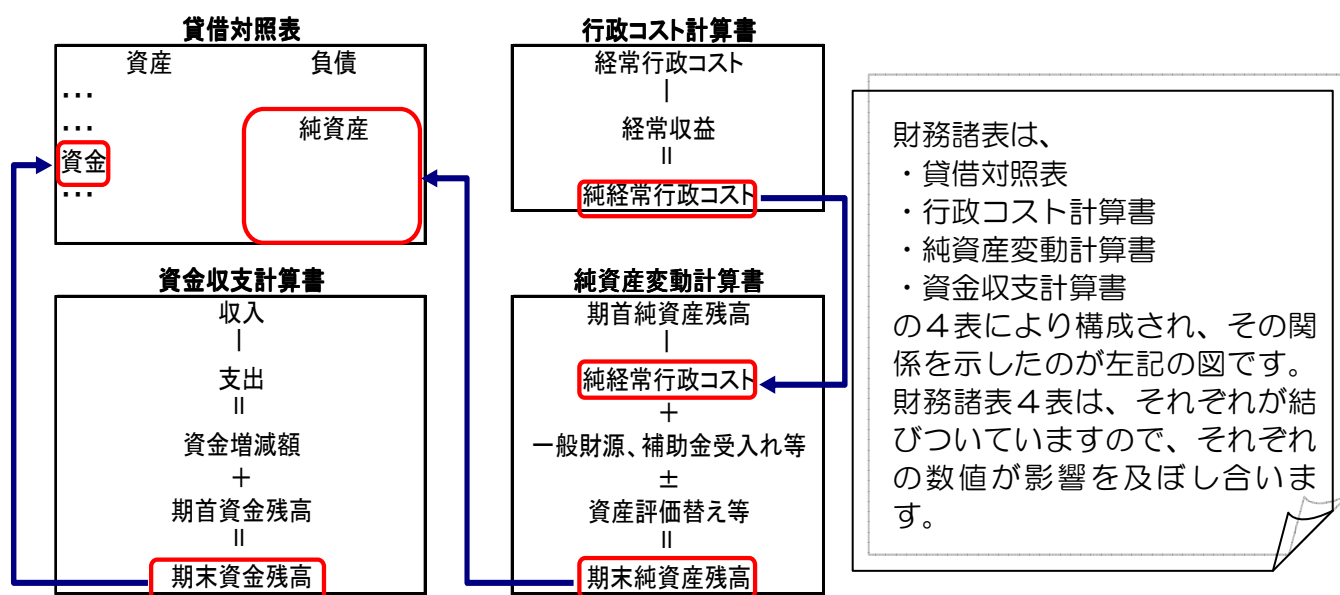
平戸市総務部財政課

平成 23 年度 平戸市の普通会計財務諸表 4 表

地方公共団体の会計制度は、1 年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのかといった現金の動きがわかりやすい反面、整備した資産の状況や借入金などの負債といったストック情報、行政サービスを提供するために発生したコスト情報を把握することができませんでした。

そこで、企業的手法を活用した公会計の整備に取り組むこととなりました。これが、財務書類 4 表です。

財務諸表 4 表の関連図



普通会計財務諸表 4 表の分析結果

□財務諸表から分かる指標

将来世代負担比率 26.6% (H22 26.9%)

(公共資産のうちの将来世代が負担しなければならない割合を見る指標です。公共資産の約 3 割分が将来世代の負担に先送りされたことがわかります。)

行政コスト対税収等比率 99.3% (H22 94.7%)

(純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを見る指標です。100%を下回っているため、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたことがわかります。)

市民一人当たり 資産 338 万円/人 (H22 331 万円/人)

負債 94 万円/人 (H22 94 万円/人)

純経常行政コスト 53 万円/人 (H22 52 万円/人)

□平成 23 年度の財政状況

- ・ 資産総額は増加しましたが、借入金の繰上償還により、将来世代の負担は軽減されました。
- ・ 固定負債に含まれる退職手当引当金は、前年度から 4 億円の減少となり、職員の適正化が進んでいることがわかります。
- ・ 公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、13 億のプラスで持続可能な財政運営が図られています。

今後も、市債の発行の抑制や平準化を行うことにより、財政の健全化を図り、将来世代に負担を残さないように努めなければなりません。

貸借対照表

貸借対照表とは、住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務諸表です。表内の資産合計額（左側）と負債・純資産合計額（右側）が一致し、左右の均衡がとれていることからバランスシートとも呼ばれています。

資産	1,197 億円
市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。	
《内訳》	
公共資産	1,084 億円
道路・学校・漁港など	
投資等	65 億円
基金・出資金など	
流動資産	48 億円
（うち歳計現金）	（6 億円）
資産合計	1,197 億円

負債	332 億円
借入金（市債）や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。	
《内訳》	
固定負債（1年以降分）	304 億円
流動負債（1年未満分）	28 億円
純資産	865 億円
現在までの世代が既に負担した正味の資産です。	
負債＋純資産合計	1,197 億円

資金収支計算書

1年間の資金（現金）の出入りの情報を異なる3つの収支区分に分けて表示した財務書類です。経常的収支の黒字分を、資産整備やそのための借入金の返済に充てています。

期首資金残高	6 億円
当期収支	0 億円
《内訳》	
経常的収支	54 億円
公共資産整備収支	△10 億円
投資・財務収支	△44 億円
期末資金残高	6 億円

純資産変動計算書

市の純資産が、平成23年度中にどのように変動したかを表すものです。この1年の収入で純経常行政コストを賄うことができたうえ、純資産が12億円増加しました。

期首純資産残高	853 億円
当期変動額	12 億円
《内訳》	
純経常行政コスト	△187 億円
財源の調達	199 億円
期末純資産残高	865 億円

行政コスト計算書

1年間の行政サービスのうち、どのような目的（生活インフラ・教育・福祉など）に、どのような性質（人件費・物件費・補助金など）の費用がかかったのかを把握することができます。コストの約4割は社会保障費などの移転支出的なコストでした。

経常行政コスト（A）	193 億円
《内訳》	
人に係るコスト	35 億円
人件費・退職手当など	
物に係るコスト	66 億円
光熱水費・施設の修繕費・減価償却費など	
移転支出的なコスト	87 億円
子ども手当や生活保護費などの社会保障給付・各種団体への補助金・繰出金など	
その他のコスト	5 億円
支払利息など	
経常収益（B）	6 億円
行政サービスの利用で市民のみなさまが負担する施設使用料や手数料などです。	
純経常行政コスト（A）－（B）	187 億円
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。	

平成 23 年度 平戸市の連結財務諸表 4 表

平戸市では普通会計で行っている事業のほかにも、国民健康保険事業や水道事業、病院事業などの公営事業会計でも事業を行っています。また、平戸市が自らおこなう事業とは別に一部事務組合や公益法人などの関係団体と連携した行政サービスも行っています。

このようなことから、真の平戸市全体のストック情報やコスト情報を分析するためには、普通会計や特別会計に加え、公営企業や市が一定割合以上出資している関係法人等までを対象とした連結財務諸表 4 表を用います。

財務諸表の連結対象範囲

連結対象

平戸市全体

普通会計

一般会計(港湾経費除く)

【公営事業会計】

国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
農業集落排水事業特別会計
宅地開発事業特別会計
あづち大島いさりびの里事業特別会計
港湾事業特別会計
電気事業特別会計

【公営企業会計】

水道事業会計
病院事業会計
交通船事業会計

【第3セクター等】

平戸市振興公社
㈱生月ウインドエナジー
㈱田平風力発電所

【一部事務事務組合等】

長崎県市町村総合事務組合
長崎県後期高齢者医療広域連合
北松北部環境組合
松浦地区火葬場組合

※ 第三セクターの連結基準

- ・出資比率 50%以上の法人
- ・出資比率 25%以上 50%未満の法人で、役員のパイプ、財政支援等の実態から法人経営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる法人

連結会計財務諸表 4 表の分析結果

□財務諸表から分かる指標

将来世代負担比率 27.4% (普通会計より 0.8%増)

(公共資産のうちの将来世代が負担しなければならない割合を見る指標です。公共資産の約 3 割分が将来世代の負担に先送りされたことがわかります。)

行政コスト対税収等比率 92.7% (普通会計より 6.6%減)

(純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを見る指標です。100%を下回っているため、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたことがわかります。)

市民一人当たり 資産 426 万円/人 (普通会計の 1.26 倍)

負債 128 万円/人 (普通会計の 1.36 倍)

純経常行政コスト 69 万円/人 (普通会計の 1.30 倍)

□平成 23 年度の財政状況

- ・市民一人あたりの負債総額は普通会計に比べ、34 万円増加していますが、昨年度と比較すると 3 万円の減少となっており、将来世代の負担は軽減されました。
- ・国保事業や介護事業、後期高齢者医療広域連合の保険給付費の影響が大きく、コストの約半分は社会保障給付を含む移転支的コストとなっています。
- ・今後は、高齢化の進展等に伴い社会保障給付の増加が予測されることから、更なるコストの削減や、公共資産整備支出、地方債償還額などの経費も抑制していくことが必要になります。

連結貸借対照表

連結対象の各会計・団体・法人をひとつの行政サービス実施主体とみなして、平戸市全体の資産や負債等のストック情報を網羅した財務書類が連結貸借対照表です。

資産	1,505 億円
連結ベースでの市の所有財産の内容と金額です。普通会計の 1.26 倍となっています。	
《内訳》	
公共資産	1,378 億円
道路・学校、漁港・水道・病院など	
投資等	56 億円
基金、出資金など	
流動資産	71 億円
(うち資金)	(65 億円)
繰延勘定	0 億円
資産合計	1,505 億円

負債	453 億円
普通会計の 1.36 倍となっています。これは、水道や病院などでは設備の先行投資が必要なため、負債の割合が高くなっているとと言えます。	
《内訳》	
固定負債 (1 年以降分)	413 億円
流動負債 (1 年未満分)	40 億円
純資産	1,052 億円
現在までの世代が既に負担した正味の資産です。連結ベースでの市の資産全体の 69.9% を占め、普通会計に比べ△2.4% となっています。	
負債＋純資産合計	1,505 億円

連結資金収支計算書

発生主義を採用している会計・法人等についても 1 年間の資金（現金）の出入りの情報を異なる 3 つの収支区分に分けて、決算書類の組み替えをおこなっています。

期首資金残高	58 億円
当期収支	7 億円
《内訳》	
経常的収支	60 億円
公共資産整備収支	△11 億円
投資・財務収支	△42 億円
期末資金残高	65 億円

連結行政コスト計算書

「行政コスト計算書」の考え方を連結対象の会計や法人等などにも適用し、ひとつの団体とみなして作成しました。連結対象団体の中には、福祉目的の事業が多いため、普通会計に比べて、移転支出的なコストの割合が高くなっています。

経常行政コスト (A)	350 億円
《内訳》	
人に係るコスト	54 億円
人件費・退職手当など	
物に係るコスト	93 億円
光熱水費・施設の修繕費・減価償却費など	
移転支出的なコスト	193 億円
社会保障給付・各種団体への補助金など	
その他のコスト	10 億円
支払利息など	
経常収益 (B)	108 億円
普通会計の使用料・手数料に加え、水道料金や医療費なども含まれます。これは、企業会計や特別会計が、受益者負担で賄われるべきものだからです。	
純経常行政コスト (A) - (B)	242 億円
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。	

連結純資産変動計算書

連結ベースでの市の純資産が、平成 23 年度中にどのように変動したかを表すものです。国民健康保険や介護保険の影響で、財源の調達である補助金受入が約 2 倍となっています。

期首純資産残高	1,037 億円
当期変動額	15 億円
《内訳》	
純経常行政コスト	△242 億円
財源の調達	257 億円
期末純資産残高	1,052 億円

普通会計財務諸表の指標分析

①社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す公共資産のうち、現世代の負担（既に納付された税金等）で賄われた割と将来の世代が負担しなければならない割合を示すものです。純資産が公共資産合計に占める割合を見ることにより、現世代までに既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債残高が公共資産合計に占める割合を見ることにより、将来返済しなければならない将来世代の負担の割合を見ることができます。

[算出方法]

- (i) 過去および現世代負担比率：純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100 《平均的な比率は 50%~90%》
(ii) 将来世代負担比率：地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100 《平均的な比率は 15%~40%》

◎社会資本形成の世代間負担比率

(単位:百万円)

	23年度	22年度	比較
公共資産合計(A)	108,387	107,909	478
純資産合計(B)	86,506	85,350	1,156
地方債残高(C)	28,835	29,070	△235
現世代負担比率(B)/(A)	79.8%	79.1%	0.7%
将来世代負担比率(C)/(A)	26.6%	26.9%	△0.3%

※「地方債残高」には、固定負債の「地方債」のみならず、流動負債の「翌年度償還予定地方債」、社会資本形成の財源としての「長期未払金」および「未払金」を加味します。

※「地方債残高」には社会資本形成の財源とならない地方債(赤字地方債)も含まれるため、過去および現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は100%になりません。

②歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

[算出方法]

資産合計 ÷ 歳入総額 《平均的な値は 3.0~7.0》

◎歳入額対資産比率

(単位:百万円)

	23年度	22年度	比較
歳入総額(A)	25,356	24,828	528
資産合計(B)	119,668	119,155	513
歳入額対資産比率(B)/(A)	4.7	4.8	△0.1

※「資産合計」は貸借対照表の数値を使いますが、「歳入総額」は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出します。

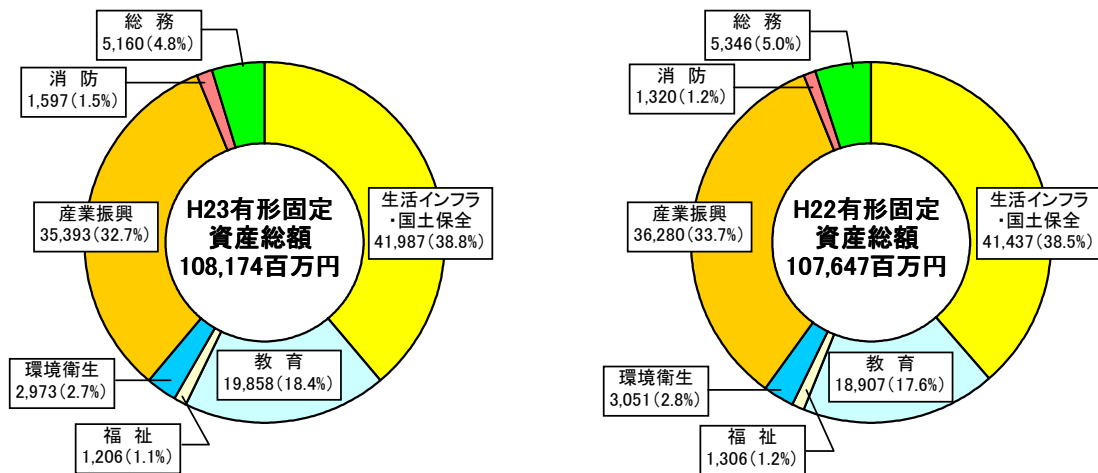
③有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

[算出方法]

$$\text{行政目的別有形固定資産} \div \text{有形固定資産合計} \times 100$$

◎有形固定資産 行政目的別割合



④資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

さらに、「有形固定資産明細表」を使用すれば、行政目的別の資産老朽化比率も算定することができ、耐用年数と比較してどの程度の年数が平均して経過しているかがわかります。

[算出方法]

$$\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100 \text{ 《平均的な値は 35\% \sim 50\%》}$$

◎目的別資産老朽化比率

(単位: 百万円, %)

行政目的	23年度			22年度	
	有形固定資産	うち土地	減価償却累計額	資産老朽化比率	資産老朽化比率
生活インフラ・国土保全	41,987	7,259	22,633	39.5%	38.5%
教育	19,858	1,775	10,497	36.7%	36.8%
福祉	1,206	256	2,138	69.2%	65.9%
環境衛生	2,973	344	6,129	70.0%	68.3%
産業振興	35,393	2,105	35,301	51.5%	49.7%
消防	1,597	476	2,867	71.9%	76.4%
総務	5,160	800	6,225	58.8%	56.9%
公共資産合計	108,174	13,015	85,790	47.4%	46.3%

⑤受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、保育料や施設使用料などのいわゆる受益者の負担金であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

[算出方法]

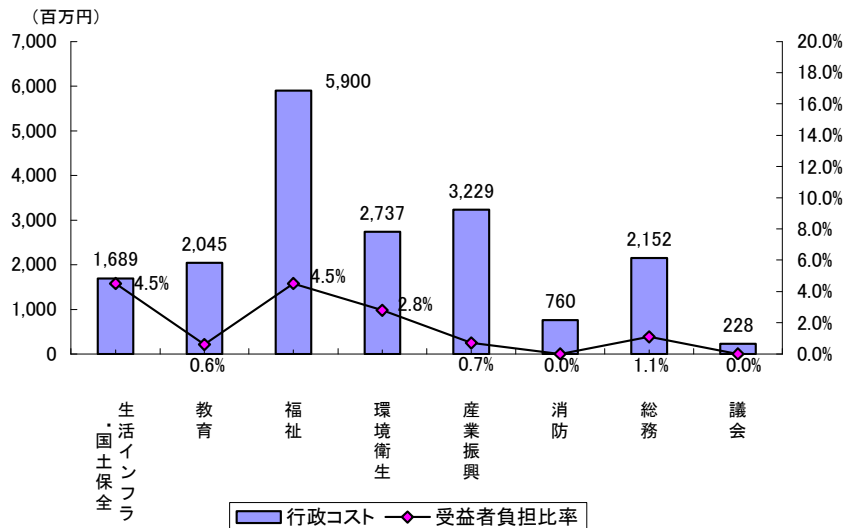
経常収益÷経常行政コスト×100《平均的な値は2%~8%》

◎普通会計受益者負担比率

(単位:百万円、%)

目的別	23年度		22年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
経常行政コスト(A)	19,299	100.0%	19,210	100.0%	89
経常収益(B)	590	100.0%	577	100.0%	13
純経常行政コスト(A)-(B)	18,709	96.9%	18,633	97.0%	76
受益者負担比率(B)/(A)		3.1%		3.0%	

◎行政目的別受益者負担比率



⑥行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

[算出方法]

純経常行政コスト÷(一般財源+補助金等受入(その他一般財源等))×100
《平均的な値は全体で90%~110%》

◎行政コスト対税収等比率

(単位:百万円)

	23年度	22年度
純経常行政コスト(A)	18,709	18,633
一般財源(B)	14,785	15,291
補助金等受入(その他一般財源等)(C)	4,057	4,385
行政コスト対税収等比率(A)÷(B+C)	99.3%	94.7%

⑦行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

[算出方法]

経常行政コスト÷公共資産×100《平均的な値は全体で10%～30%》

◎費目別行政コスト対公共資産比率

(単位:百万円、%)

目的別	23年度				
	行政コスト計算書 (経常行政コスト)		貸借対照表 (有形固定資産)		行政コスト 対公共資産 比率
	金額	構成比	金額	構成比	
生活インフラ・国土保全	1,689	8.7%	41,987	38.8%	4.0%
教育	2,045	10.6%	19,858	18.4%	10.3%
福祉	5,900	30.6%	1,206	1.1%	489.2%
環境衛生	2,737	14.2%	2,973	2.7%	92.1%
産業振興	3,229	16.7%	35,393	32.7%	9.1%
消防	760	3.9%	1,597	1.5%	47.6%
総務	2,152	11.2%	5,160	4.8%	41.7%
議会	229	1.2%	—	—	—
支払利息	448	2.3%	—	—	—
回収不能見込額	38	0.2%	—	—	—
その他	73	0.4%	—	—	—
経常行政コスト合計	19,300	100.0%	108,174	100.0%	17.8%

⑧地方債の償還可能年数

自治体が抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、債務返済能力を測る指標です。

[算出方法]

地方債残高÷経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)

《平均的な値は全体で3年～9年》

◎地方債の償還可能年数

(単位:百万円)

	23年度	22年度	増減
地方債等残高(A)	28,835	29,070	△235
経常的収支額(B)	4,263	4,631	△368
地方債の償還可能年数(A)÷(B)	6.8	6.3	0.5

※「地方債等残高」には、貸借対照表における「地方債」、「翌年度償還予定地方債」、社会資本形成の財源としての「長期未払金」および「未払金」を加味します。

※「経常的収支額」には、「地方債発行額」および「基金取崩額」を除きます。

◎プライマリーバランス（基礎的財政収支）

公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的財政収支で、地方債の元利償還金を除いた歳出と、地方債発行収入額を除いた歳入のバランスを見ることにより、持続可能な財政運営であるかがわかります。

[算出方法]

歳入総額（繰越金、地方債発行額及び財政調整基金等取崩額を除く）

－歳出総額（地方債元利償還額及び財政調整基金等積立額を除く）

◎基礎的財政収支

（単位：百万円）

	23年度	22年度	増減
歳入総額(A)	21,733	21,081	652
歳出総額(B)	20,402	20,039	363
基礎的財政収支(A)－(B)	1,331	1,042	289

貸借対照表の説明書

借	方	貸	方
<p>【資産の部】</p> <p>1 公共資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>有形固定資産と売却可能資産から構成され、資産の大部分を占めています。</p> <p>長期間にわたり住民サービスの提供に使用されるもので、具体的には土地、建物等が該当します。</p> <p>決算区分の「土木費」を計上しています。</p> <p>決算区分の「教育費」を計上しています。</p> <p>決算区分の「民生費」を計上しています。</p> <p>決算区分の「衛生費」を計上しています。</p> <p>決算区分の「農林水産業費」、「労働費」、「商工費」を計上しています。</p> <p>決算区分の「農林水産業費」、「消防費」を計上しています。</p> <p>決算区分の「上記以外」を計上しています。</p> <p>(2) 売却可能資産</p> <p>公共資産のうち、遊休資産や未利用資産の行政目的に使用されていない資産を表しています。</p> <p>(3) 投資等</p> <p>公社や第3セクター等への出資金および貸付金や基金のほか、回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権（長期延滞債権）などの資産が計上されています。</p> <p>(1) 投資及び出資金</p> <p>①投資及び出資金</p> <p>出資企業や公社、第3セクター等に対する出資金、出えん金を計上しています。</p> <p>②投資損失引当金</p> <p>連結対象となる会計・団体・法人の財政状況が一定以上悪化した場合、その損失に備えて経常される科目であり、マイナス金額表示されます。</p> <p>(2) 貸付金</p> <p>連結対象となる会計のほか、中小企業振興などの貸付金等を計上しています。</p> <p>(3) 基金等</p> <p>①退職手当目的基金</p> <p>退職手当の支給に備えて積み立てている基金の年度末残高を計上しています。</p> <p>②その他特定目的基金</p> <p>特定の目的を計画的に実施できるように、個別に積み立てている基金の年度末残高を計上しています。</p> <p>③土地開発基金</p> <p>土地開発基金の年度末残高を計上しています。</p> <p>④その他定額運用基金</p> <p>定額運用する要学資金貸付基金の年度末残高を計上しています。</p> <p>⑤退職手当組合積立金</p> <p>退職手当組合に加入の場合、その団体の持分を当該科目に計上します。持分相当額がマイナスの場合は退職手当引当金に加算します。</p> <p>(4) 長期延滞債権</p> <p>納税期限や回収期限から1年以上経過し、まだ収入されていない債権を計上しています。</p> <p>(5) 回収不能見込額</p> <p>「貸付金」および「長期延滞債権」のうち回収不能となる見込額を計上しています。</p> <p>3 流動資産</p> <p>(1) 現金預金</p> <p>①財政調整基金</p> <p>将来の収入減や不測の支出に備えて積み立てる基金を計上しています。</p> <p>②減債基金</p> <p>地方債の償還に備えて積み立てる基金を計上しています。</p> <p>③歳計現金</p> <p>当該年度の収入から支出を差し引いた「歳計現金」</p> <p>(2) 未収金</p> <p>①地方税</p> <p>②その他</p> <p>③回収不能見込額</p> <p>当該年度の歳入として測定した未収金を「地方税」と「その他」に分類し計上しています。</p> <p>上記未収金のうち、回収不能と見込まれるものを表示しています。</p>	<p>【負債の部】</p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方債</p> <p>(2) 長期未払金</p> <p>①物件の購入等</p> <p>②債務保証又は損失補償</p> <p>③その他</p> <p>(3) 退職手当引当金</p> <p>職員全員が当該年度末時点で退職した場合に必要な退職手当額であり、将来職員が退職した時点で支払う必要が有る金額です。</p> <p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定地方債</p> <p>地方債のうち、翌年度の償還予定額を計上しています。</p> <p>(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）</p> <p>収支不足が発生した場合、翌年度の予算から前借りすることになりますが、この前借額を計上します。</p> <p>(3) 未払金</p> <p>未払金のうち、翌年度の償還予定額を計上しています。</p> <p>(4) 翌年度支払予定退職手当</p> <p>退職手当の翌年度支払予定額を計上します。退職手当組合に加入している場合は計上しません。</p> <p>(5) 賞与引当金</p> <p>翌年度に支給される賞与のうち、当該年度の賞与のうちの当年度分を計上しています。（6月支給額の4/6相当分）</p> <p>負債合計</p> <p>【純資産の部】</p> <p>1 公共資産等整備国庫補助金等</p> <p>住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国や県からの補助金額を計上しています。</p> <p>2 公共資産等整備一般財源等</p> <p>住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国庫補助金と（建設）地方債を除いた額を計上しています。</p> <p>3 その他一般財源等</p> <p>公共資産以外の資産から、公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額を計上しており、翌年度以降に自由に使用できる財源といたします。</p> <p>4 資産評価差額</p> <p>「（借方）公共資産（2）売却可能資産」の取得価格と売却可能価格との差額や「2投資等（1）投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価格と時価との差額を計上しています。</p> <p>純資産合計</p> <p>負債・純資産合計</p>		

普通固定資産耐用年数表

決算統計上の区分	耐用年数
総務費	
庁舎費	50
その他	25
民生費	
保育所	30
その他	25
衛生費	25
労働費	25
農林水産業費	
造林	25
林道	48
治山	30
砂防	50
漁港	50
農業農村整備	20
海岸保全	30
その他	25
商工費	25

決算統計上の区分	耐用年数
土木費	
道路	48
橋りょう	60
河川	49
砂防	50
海岸保全	30
港湾	49
都市計画	
街路	48
都市下水路	20
区画整理	40
公園	40
その他	25
住宅	40
空港	25
その他	25
消防費	
庁舎	50
その他	10
教育費	50
その他	25

※減価償却の方法は残存価格ゼロの定額法とし、耐用年数は上記の表で算定しています。

行政コスト計算書の説明書

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費												
	(2)退職手当引当金繰入等												
	(3)賞与引当金繰入額												
	小計												
2	(1)物件費												
	(2)維持補修費												
	(3)減価償却費												
	小計												
3	(1)社会保障給付												
	(2)補助金等												
	(3)他会計等への支出額												
	(4)他団体への公共資産整備補助金等												
	小計												
4	(1)支払利息												
	(2)回収不能見込計上額												
	(3)その他行政コスト												
	小計												
	経常行政コスト a												
	(構成比率)												

【目的別の行政コスト】
 「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」といった行政目的別に分類して表しています。
 なお、決算統計の区分と行政コスト計算書上の対応関係は下記のとおりです。

【性質別の行政コスト】
 「人件費」、「物件費」といった、主に予算科目で分類される性質別経費と、「退職手当引当金繰入金等」や「減価償却費」といった発生主義特有の勘定科目とで表されています。

【決算統計(目的別)の区分】
 生活インフラ・国土保全……………土木費
 教育……………教育費
 福祉……………民生費
 環境衛生……………衛生費
 産業振興……………農林水産業費、労働費、商工費
 消防……………防務費
 総務……………総務費
 議会……………議会費
 その他行政コスト……………諸支出金

【経常収益】

1	使用料・手数料	b
2	分担金・寄附金	c
経常収益合計	(b + c)	d
	d/a	
(差引)純経常行政コスト	a-d	

【(差引)純経常行政コスト】

行政サービスを提供するために要した経費から、施設利用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担を差し引いた経費を表します。
 民間企業の場合、対価を得てサービスを提供していることから、成果を金額で把握することが可能または必要であり、利益が成果測定尺度となるもの、自治体では対価のないサービス提供が一つの目的であることから、上記の「(差引)純経常行政コスト」は、市税や地方交付税といった一般財源等で賄わなければならないコストを表しています。

一般財源
振替額

純資産変動計算書の説明書

純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
住民サービスを提供するための財産を取得した 財源のうち、国・県から補助金を受けたものです。	公共資産等に充てられた一般財源等を指してお り、公共資産等の財源のうち、国庫支出金、県支 出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上し ます。	公共資産等は通常、将来の行政サービスや地方 債償還の財源として使うことは出来ず、すでに公 共資産等に充てられた財源は拘束されていると 考えられることから、左記「公共資産等整備一般 財源等」とは別に、将来自由に財源として使用で きる純資産を計上しています。	新たに売却可能資産が計上された場合、もしくは 資産の評価替えを行い、帳簿価額と売却可能価 額または再調達価額との差額を計上しています。	
期首純資産残高	前年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高を計上します。			
純経常行政コスト	当年度の「行政コスト計算書」における「(差引)純経常行政コスト」を計上します。			
一般財源				
地方税				
地方交付税				
その他行政コスト充当財源				
補助金等受入				
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合、当該内容を示す名称を付した科目をもって臨時損益に計上します。 具体的には、下記のほか、第3セクター等に対する出資金の減資、第3セクター等に対する債務保証または損失補償の履行決定、勸業退職による多額の動増退職金の支払いなどが該当します。			
災害復旧事業費	当年度の災害復旧事業費を計上します。			
公共資産除売却損益	公共資産を売却した場合は除却した公共資産の帳簿価額、売却した場合は公共資産の帳簿価額と売却額との差額を計上します。			
投資損失	投資および出資金の時価または実質価額が取得原価に比して著しく下落した場合の時価または実質価額と取得原価の差額を計上します。			
科目振替	取得時の財源投入額や処分時の財源増加額を把握し、純資産変動計算書上での財源の異動を明らかにします。			
公共資産整備への財源投入	公共資産整備に際して、補助金等以外にこの程度の一般財源が充てられたかを表します。			
公共資産処分による財源増	「貸借対照表」に計上されていた公共資産を除却または売却した場合は、資産に充てられていた財源について、一般財源への振替処理を表しています。			
貸付金・出資金等への財源投入	上記「公共資産整備への財源投入」と同様に、貸付金・出資金等に対して補助金等以外にこの程度の一般財源が充てられたかを表しています。			
貸付金・出資金等の回収等による財源増	上記「公共資産処分による財源増」と同様に、貸付金・出資金等の回収などがあつた場合、これらに充てられていた財源について、一般財源への振替処理を表しています。			
減価償却による財源増	有形固定資産の減価償却に伴い、有形固定資産に充てられていた財源を、その他一般財源等への振替を表しています。			
地方債償還等に伴う財源減替	地方債の償還によって一般財源の負担が生じている(一般財源で地方債を償還している)ため、財源の振替を表しています。			
資産評価替えによる変動額	「貸借対照表」に計上された資産を評価することにより生じた評価差額を計上します。			
無償受贈資産受入	無償で資産を受贈した場合の有形固定資産計上額を表しています。			
その他	その他の純資産の変動について、その内容を示す名称を付した科目をもって計上します。			
期末純資産残高				

資金収支計算書の説明書

<p>1 経常的収支の部</p> <p>「公共資産整備収支」および「投資・財務的収支」に含まれない支出と収入、つまりしの経常的に行成活動に係る資金収支を項目別に計上しています。</p> <p>当該科目に係る決算額を計上しています。</p> <p>通常補助金と他会計への補助金を区別するため、上記の「補助金等」から別途計上しています。</p> <p>性質区分でいう維持補修費、災害復旧事業費に係る所要額を計上します。</p>	<p>支 出</p> <p>人件費 物件費 社会保険給付補助金等 支払利息 他会計等への事務費等充当財源繰出支出 その他支出</p> <p>計 合</p> <p>地方税 地方交付税 国庫補助金等 使用料・手数料 分担金・負担金・寄附金 諸収入 地方債発行額 基金取崩額 その他収入</p> <p>計 入</p> <p>経 常 的 収 支 額</p>
<p>3 投資・財務的収支の部</p> <p>投資及び出資金 貸付金 基金積立額</p> <p>定額運用基金への繰出支出 他会計等への公債費充当財源繰出支出 地方債償還額</p>	<p>法適用の公営企業等に対する出資金・貸付金については、「他会計への事務費等充当財源繰出支出」、「他会計への建設費充当財源繰出支出」のいずれかに計上されていることから、これらを除いたものを計上しています。</p> <p>当該科目に係る決算額を計上しています。</p> <p>支 出</p> <p>国庫補助金等 貸付金回収額 基金取崩額 地方債発行額 公共資産等売却収入 その他収入</p> <p>計 入</p> <p>投 資 ・ 財 務 的 収 支 額</p> <p>翌年度繰上充用金増減額 当年度繰計現金増減額 期首繰計現金残高 期末繰計現金残高</p>
<p>2 公共資産整備収支の部</p> <p>公共資産整備に伴う支出と、それに対応する財源(収入)を計上します。なお、公共資産の整備を市でおこなった場合でない場合でも、最終的な使途が公共資産整備であれば、該当する他会計および他団体補助金等の支出額についても計上します。</p> <p>市でおこなう普通建設事業費を計上しています。 上記以外の普通建設事業費に係る補助金等を計上しています。 他会計への建設事業費充当財源繰出金について計上しています。</p> <p>普通建設事業費の財源となった国庫支出金および県支出金、地方債、基金取崩額のほか、その他収入として使用料、手数料、分担金、負担金、寄付金、財産収入、諸収入を計上しています。</p>	<p>支 出</p> <p>公共資産整備支出 公共資産整備補助金等支出 他会計等への建設費充当財源繰出支出</p> <p>計 合</p> <p>国庫補助金等 地方債発行額 基金取崩額 その他収入</p> <p>計 入</p> <p>公 共 資 産 整 備 収 支 額</p>

普通会計の貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	26,240,111
①生活インフラ・国土保全	41,986,657	(2) 長期未払金	
②教育	19,858,236	①物件の購入等	0
③福祉	1,205,766	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,973,071	③その他	0
⑤産業振興	35,392,616	長期未払金計	0
⑥消防	1,597,134	(3) 退職手当引当金	4,136,642
⑦総務	5,160,469	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	108,173,949	固定負債合計	30,376,753
(2) 売却可能資産	212,745		
公共資産合計	108,386,694	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	2,595,557
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	1,922,358	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	1,922,358	(5) 賞与引当金	189,828
(2) 貸付金	337,620	流動負債合計	2,785,385
(3) 基金等		負債合計	33,162,138
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	3,029,218	[純資産の部]	
③土地開発基金	968,469	1 公共資産等整備国県補助金等	33,681,632
④その他定額運用基金	120,193	2 公共資産等整備一般財源等	62,864,354
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 10,252,919
基金等計	4,117,880	4 資産評価差額	212,745
(4) 長期延滞債権	124,182	純資産合計	86,505,812
(5) 回収不能見込額	0		
投資等合計	6,502,040	負債・純資産合計	119,667,950
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,086,479		
②減債基金	2,055,253		
③歳計現金	564,644		
現金預金計	4,706,376		
(2) 未収金			
①地方税	59,697		
②その他	13,143		
③回収不能見込額	0		
未収金計	72,840		
流動資産合計	4,779,216		
資 産 合 計	119,667,950		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	5,460,417 千円
②教育	410,499 千円
③福祉	361,846 千円
④環境衛生	2,288,381 千円
⑤産業振興	5,253,513 千円
⑥消防	19,007 千円
⑦総務	165,913 千円
計	13,959,576 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	2,698,332 千円
②地方債	2,870,014 千円
③一般財源等	8,391,230 千円
計	13,959,576 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,063,803 千円
②債務保証又は損失補償	517,088 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	1,229,221 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち21,675,882千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	40,453,639 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	28,835,668 千円	28,835,668 千円	
債務負担行為支出予定額	490,828 千円	0 千円	490,828 千円
公営事業地方債負担見込額	4,288,155 千円		4,288,155 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,679,774 千円		2,679,774 千円
退職手当負担見込額	4,136,642 千円	4,136,642 千円	
第三セクター等債務負担見込額	22,572 千円	0 千円	22,572 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	32,193,128 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,945,642 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,054,371 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	24,193,115 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	8,260,511 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は13,015,152千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は85,791,485千円です。

普通会計の行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	3,265,050	16.9%	1,76,265	493,797	257,752	1,40,971	346,459	441,961	1,199,643	208,202			0
(2)退職手当引当金繰入等	29,187	0.2%	1,306	5,427	3,197	1,705	3,714	5,195	8,248	395			0
(3)賞与引当金繰入額	189,828	1.0%	15,208	35,222	19,608	11,408	25,996	29,671	49,091	2,679			945
1 小計	3,484,065	18.1%	192,779	534,446	280,557	154,084	376,169	476,827	1,256,982	211,276			945
(1)物件費	2,472,877	12.8%	77,436	816,241	144,919	409,174	448,150	87,585	475,436	13,936			0
(2)維持補修費	186,034	1.0%	86,862	48,674	2,503	15,160	20,373	2,750	9,712	0			
(3)減価償却費	4,002,884	20.7%	1,194,804	541,749	110,882	288,088	1,518,774	131,395	217,192				
2 小計	6,661,795	34.5%	1,359,102	1,406,664	258,304	712,422	1,987,297	221,730	702,340	13,936			0
(1)社会保険給付	3,601,927	18.7%		17,995	3,583,631	301							
(2)補助金等	2,094,150	10.9%	3,214	67,764	234,797	1,046,820	479,999	61,033	137,772	3,309			59,442
(3)他会計等への支出額	2,335,468	12.1%	566	0	1,513,012	781,503	27,470	0	0				12,917
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	636,073	3.3%	133,172	18,054	30,204	41,785	358,088	0	54,770				0
3 小計	8,667,618	44.9%	136,952	103,813	5,361,644	1,870,409	865,557	61,033	192,542	3,309			72,359
(1)支払利息	447,758	2.3%									447,758		
(2)回収不能見込計上額	38,333	0.2%									38,333		
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
4 小計	486,091	2.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	447,758	38,333	0
経常行政コスト a	19,299,569		1,688,833	2,044,923	5,900,505	2,736,915	3,229,023	759,590	2,151,864	228,521	447,758	38,333	73,304
(構成比率)			8.8%	10.6%	30.6%	14.2%	16.7%	3.9%	11.1%	1.2%	2.3%	0.2%	0.4%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	328,817		76,221	10,307	24,554	76,750	16,107	234	21,355	0	13,589		89,700
2 分担金・負担金・寄附金 c	261,375		0	2,914	243,763	0	6,972	0	1,889	0	0		5,837
経常収益合計 d	590,192		76,221	13,221	268,317	76,750	23,079	234	23,244	0	13,589		95,537
(b+c) d/a	3.06%		4.5%	0.6%	4.5%	2.8%	0.7%	0.0%	1.1%	0.0%	3.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	18,709,377		1,612,612	2,031,702	5,632,188	2,660,165	3,205,944	759,356	2,128,620	228,521	434,169	38,333	73,304
													△ 95,537

普通会計の純資産変動計算書

〔自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	85,350,575	33,638,863	61,748,174	△ 10,298,992	262,530
純経常行政コスト	△ 18,709,377			△ 18,709,377	
一般財源					
地方税	2,756,088			2,756,088	
地方交付税	11,087,143			11,087,143	
その他行政コスト充当財源	941,413			941,413	
補助金等受入	5,439,510	1,382,450		4,057,060	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 349,722			△ 349,722	
公共資産除売却損益	39,967			39,967	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,403,174	△ 1,403,174	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			253,169	△ 253,169	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 400,030	400,030	
減価償却による財源増		△ 1,339,681	△ 2,663,203	4,002,884	
地方債償還等に伴う財源振替			2,523,070	△ 2,523,070	
資産評価替えによる変動額	△ 49,785				△ 49,785
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	86,505,812	33,681,632	62,864,354	△ 10,252,919	212,745

普通会計の資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,892,095
物件費	2,472,877
社会保障給付	3,601,927
補助金等	2,094,150
支払利息	447,758
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,778,933
その他支出	535,756
支出合計	14,823,496
地方税	2,776,503
地方交付税	11,087,143
国県補助金等	3,786,840
使用料・手数料	328,678
分担金・負担金・寄附金	246,628
諸収入	256,669
地方債発行額	1,034,490
基金取崩額	75,801
その他収入	603,489
収入合計	20,196,241
経常的収支額	5,372,745

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,529,755
公共資産整備補助金等支出	636,073
他会計等への建設費充当財源繰出支出	67,630
支出合計	5,233,458
国県補助金等	1,635,747
地方債発行額	1,939,310
基金取崩額	0
その他収入	636,588
収入合計	4,211,645
公共資産整備収支額	△ 1,021,813

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	229,868
基金積立額	658,783
定額運用基金への繰出支出	476
他会計等への公債費充当財源繰出支出	556,535
地方債償還額	3,289,032
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	4,734,694
国県補助金等	16,923
貸付金回収額	233,644
基金取崩額	0
地方債発行額	80,600
公共資産等売却収入	39,967
その他収入	8,603
収入合計	379,737
投資・財務的収支額	△ 4,354,957

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 4,025
期首歳計現金残高	568,669
期末歳計現金残高	564,644

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は3,970,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は658千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		24,787,623	千円
地方債発行額	△	3,054,400	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	24,791,648	
地方債元利償還額		3,736,132	
財政調整基金等積立額		652,689	
基礎的財政収支		1,330,396	千円

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

	借 方		貸 方	
[資産の部]			[負債の部]	
1 公共資産			1 固定負債	
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	42,699,303		①普通会計地方債	26,240,111
②教育	19,858,236		②公営事業地方債	8,107,985
③福祉	1,205,766		地方公共団体計	34,348,096
④環境衛生	30,734,038		(2) 関係団体	
⑤産業振興	36,022,834		①一部事務組合・広域連合地方債	2,285,104
⑥消防	1,597,134		②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	5,161,064		③第三セクター等長期借入金	290,000
⑧収益事業	0		関係団体計	2,575,104
⑨その他	0		(3) 長期未払金	39
有形固定資産計	137,278,375		(4) 引当金	4,394,684
(2) 無形固定資産	28,484		(うち退職手当等引当金)	4,194,884
(3) 売却可能資産	447,789		(うちその他の引当金)	199,800
公共資産合計	137,754,648		(5) その他	0
2 投資等			固定負債合計	41,317,923
(1) 投資及び出資金	411,288		2 流動負債	
(2) 貸付金	298,870		(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	4,667,386		①地方公共団体	3,018,089
(4) 長期延滞債権	272,066		②関係団体	408,011
(5) その他	3,552		翌年度償還予定額計	3,426,100
(6) 回収不能見込額	△ 5,657		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	48,984
投資等合計	5,647,505		(3) 未払金	151,670
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	6,492,859		(5) 賞与引当金	275,855
(2) 未収金	508,073		(6) その他	27,186
(3) 販売用不動産	0		流動負債合計	3,929,795
(4) その他	65,383		負 債 合 計	45,247,718
(5) 回収不能見込額	0		[純資産の部]	
流動資産合計	7,066,315		純 資 産 合 計	105,235,865
4 繰延勘定	15,115		負 債 及 び 純 資 産 合 計	150,483,583
資 産 合 計	150,483,583			

連結行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1													
(1)人件費	5,079,070	14.5%	217,768	493,797	420,113	1,482,575	529,557	441,961	1,284,880	208,419			0
(2)退職手当等引当金繰入等	64,389	0.2%	11,089	5,427	3,197	24,920	3,714	5,195	10,452	395			0
(3)賞与引当金繰入額	275,855	0.8%	17,516	35,222	29,537	83,162	25,996	29,671	51,113	2,693			945
小計	5,419,314	15.5%	246,373	534,446	452,847	1,590,657	559,267	476,827	1,346,445	211,507			945
2													
(1)物件費	4,185,271	12.0%	154,317	672,137	384,154	1,862,355	553,760	87,585	456,748	14,215			0
(2)維持補修費	400,489	1.1%	102,400	48,674	2,503	211,257	22,920	2,750	9,985	0			
(3)減価償却費	4,763,289	13.6%	1,222,055	541,749	111,009	982,566	1,556,985	131,395	217,530	0			
小計	9,349,049	26.7%	1,478,772	1,262,560	497,666	3,056,178	2,133,665	221,730	684,263	14,215	0		0
3													
(1)社会保険給付	16,096,458	46.0%	1,690	17,995	16,063,338	13,435	0	0	0	0			
(2)補助金等	2,500,352	7.1%	3,214	67,754	1,749,536	5,829	490,941	12,317	167,444	3,317			0
(3)他会計等への支出額	63,342	0.2%	0	0	3,900	59,442	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	636,073	1.8%	133,172	18,054	30,204	41,785	358,088	0	54,770	0			0
小計	19,296,225	55.1%	138,076	103,803	17,846,978	120,491	849,029	12,317	222,214	3,317			0
4													
(1)支払利息	713,563	2.0%								713,563			
(2)回収不能見込計上額	34,434	0.1%									34,434		
(3)その他行政コスト	192,892	0.6%	0	0	114,731	50,652	27,509	0	0	0			0
小計	940,889	2.7%	0	0	114,731	50,652	27,509	0	0	713,563			0
経常行政コスト a	35,005,477		1,863,221	1,900,809	18,912,222	4,817,978	3,569,470	710,874	2,252,922	229,039	713,563		945
(構成比率)			5.3%	5.4%	54.0%	13.8%	10.2%	2.0%	6.4%	0.7%	2.0%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	339,924		76,221	10,307	24,554	87,855	16,107	234	21,357	0	13,589		0	89,700
2 分担金・負担金・寄附金	5,662,916		0	2,914	5,628,579	8,581	6,972	0	1,886	0	0		0	13,984
3 保険	1,667,348				1,667,348									
4 事業収益	3,017,402		97,165	0	25,954	2,793,972	100,311	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	88,141		272	0	34,714	21,082	32,073	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	10,775,731		173,658	13,221	7,381,149	2,911,490	155,463	234	23,243	0	13,589		0	103,684
b/a	30.8%		9.3%	0.7%	39.0%	60.4%	4.4%	0.0%	1.0%	0.0%	1.9%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	24,229,746		1,689,563	1,887,588	11,531,073	1,906,488	3,414,007	710,640	2,229,679	229,039	699,974	34,434	945	△ 103,684

連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日 〕
〔 至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	103,707,888
純経常行政コスト	△ 24,229,746
一般財源	
地方税	2,756,088
地方交付税	11,087,143
その他行政コスト充当財源	993,310
補助金等受入	11,287,232
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 349,722
公共資産除売却損益	33,457
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 49,785
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	105,235,865

連結資金収支計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,826,936
物件費	4,537,796
社会保障給付	16,096,457
補助金等	2,559,795
支払利息	712,909
その他支出	1,030,747
支出合計	30,764,640
地方税	2,776,503
地方交付税	11,087,143
国県補助金等	9,577,797
使用料・手数料	339,785
分担金・負担金・寄附金	5,647,238
保険料	1,711,423
事業収入	3,314,959
諸収入	356,841
地方債発行額	1,038,090
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	215,093
その他収入	709,797
収入合計	36,774,669
経常的収支額	6,010,029

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,863,262
公共資産整備補助金等支出	636,073
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	5,499,335
国県補助金等	1,688,837
地方債発行額	2,054,210
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	637,519
収入合計	4,380,566
公共資産整備収支額	△ 1,118,769

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	229,868
基金積立額	94,956
定額運用基金への繰出支出	476
地方債償還額	4,055,484
長期借入金返済額	29,880
短期借入金減少額	135,548
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	4,546,212
国県補助金等	16,923
貸付金回収額	208,524
基金取崩額	527
地方債発行額	80,600
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	42,634
収益事業純収入	0
その他収入	8,076
収入合計	357,284
投資・財務的収支額	△ 4,188,928

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	702,332
期首資金残高	5,790,527
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	6,492,859